

軽自動車を支えた4月の「新車販売台数」(日本)

1. 新車販売台数を把握するには？

「新車販売台数」は、排気量660cc超の登録車を日本自動車販売協会連合会(自販連)が、660cc以下の軽自動車を全国軽自動車協会連合会(全軽自協)が発表します。

自動車は高額商品のため、その販売動向が景気に大きく影響します。また、自動車産業はすそ野が広く、国内産業全体への影響が大きくなります。景気動向を把握する上で「新車販売台数」は、重要な指標の一つです。

2. 最近の動向

4月の「新車販売台数」(軽自動車を含む)は前年同月比▲5.5%の34.5万台となりました。増税前の駆け込みもあり、2013年9月から2014年3月までは2桁増となっていました。8カ月ぶりのマイナスとなりました。そのうち登録車(軽自動車を除く、以下同じ)は同▲11.4%の18.9万台と駆け込み需要の反動減で大きく減少しました。一方、軽自動車は同+2.9%の15.6万台と10カ月連続のプラスとなり増税の影響は限定的でした。



3. 今後の展開

2012年9月にエコカー補助金は終了していますが、軽自動車の販売は引き続き好調です。低燃費や低価格が消費者に受け入れられていると思われます。

登録車について、1989年の消費税導入前後6カ月の販売台数を見ると、それぞれ前年同期比+5.5%、同▲1.8%となり、1997年の増税前後については、それぞれ同+12.2%、同▲9.3%となりました。いずれも税制変更前に駆け込み需要が起こり、その後買い控えがみられました。今回の増税前6カ月は同+17.2%と過去と比べ大きくなっています。前回より大きめとなった駆け込み需要の反動減が早期に解消されるかは、今後の所得環境の改善期待が一層高まる必要があると見られます。当面は夏場のボーナスの動向が注目されます。

弊社マーケットレポート 検索!!

2014年04月30日【デイリー No.1,856】日本の金融政策(4月30日)～物価見通しを概ね維持～
2014年04月22日【デイリー No.1,849】最近の指標から見る日本経済(2014年4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社